

# 商業が多い県内法人

## \* 昭和47年度茨城県法人企業統計調査の結果 \*

### 統計課県勢統計係

茨城県法人企業統計調査は、県民所得推計の補完調査として昭和38年に発足し、以後、毎年行なわれている。その後、県経済動向は握のため法人企業の活動状況そのものを明らかにする必要が生じ、昭和40年度以降、独立した調査になって現在に至った。

以下、47年度の本調査の概要を述べてみよう。

#### 1 調査方法の概要

昭和48年3月31日現在、県内に事業所を有する金融保険業を除いた営利法人を、県内法人（県内に本社を有する法人）と県外法人（県外に本社を有する法人）とに分け、それらを産業別および規模別（県内法人は資本金階層別、県外法人は従業者数階層別）に分類し、そこから調査企業を無作為系統抽出した。なお、調査票の配付および回収は、郵送によった。

調査事項は、昭和47年4月1日から翌48年3月31日までに到来した最終決算日を含む過去1カ年の計数（資産負債および資本、損益および剰余金、従業者数および給与額等）である。

#### 2、調査結果の概要

##### (1) 法人数とその分布

調査対象法人は14,760で、うち県内法人は12,324(83.5%)、県外法人は2,436(16.5%)である。これは前年度と比較して、総数で1,585(12.0%)、県内法人で1,071(9.5%)、県外法人で614(33.7%)のそれぞれ増加で県外法人の増加が目立つ。

県内法人の産業別分布は、卸売業・小売業が43.6%と高率を占め、次いで製造業25.4%、建設業11.0%、サービス業8.1%の順で続き、卸売業・小売業と製造業とで全体の7割弱を占めることになる。

次に、資本金規模別分布では、500万円未満が87.9%(200万円未満66.3%)、500万円以上が12.1%(5,000万円以上0.6%)と規模の小さい法人の占める割合が圧倒的に高い。

##### (2) 収益の構成（県内法人）

県内法人の売上高は2兆2,032億円で、その産業別構成は、卸売業・小売業58.2%、製造業19.4%、建設業8.3%、サービス業3.7%などとなっており、卸売業・小売

業と製造業とで77.6%を占めている。

当期純損益（法人税等控除前）は666億円で、収益諸比率をみると、前年度と比較して、総資本回転率を除き各比率とも低下した（第1表）。

第1表 収益諸比率（県内法人）

年 度	売上高営業利益率	売上高純利益率	総資本営業利益率	総資本純利益率	総資本回転率
45	3.8%	2.4%	7.1%	4.6%	1.89回
46	4.4	3.2	7.6	5.6	1.74
47	3.8	3.0	6.8	5.4	1.80
47(全国)	4.4	2.8	5.8	3.7	1.33

(注) 総資本は期末のもの

売上高に対する損益項目の比率は、第2表のとおりである。これによれば、営業費計の占める割合は96.2%と前年度をやや上まわったが、営業外収支を調整した当期純損益の比率は3.0%で、前年度より0.2ポイント低下した。全国と比べると、売上原価の比率は低く、販売費および一般管理費は高いという傾向が続き、また、支払利息・割引料の低い傾向も変わらない。

第2表 損益項目の対売上高比（県内法人）

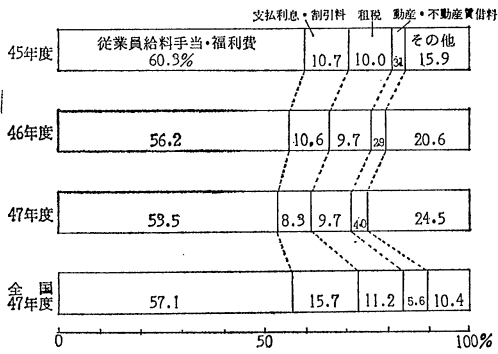
区 分	45年度	46年度	47年度	全 国 47年度
売 上 高	100	100	100	100
売 上 原 価	81.1	78.3	78.9	82.4
販売費・一般管理費	15.2	17.4	17.3	13.3
営 業 費 計	96.3	95.7	96.2	95.6
営 業 損 益	3.8	4.4	3.8	4.4
営 業 外 収 益	1.7	2.0	2.2	2.3
支払利息・割引料	1.9	2.1	1.7	2.7
その他の営業外費用	1.1	1.0	1.3	1.1
当 期 純 損 益	2.4	3.2	3.0	2.8
減 価 償 却 費	2.4	2.4	2.2	2.3
租 税 公 課	0.7	0.7	0.8	0.7

##### (3) 付加価値および利益処分（県内法人）

県内法人の付加価値は4,481億円で、その構成は従業員給料手当・福利費53.5%、支払利息・割引料8.3%、

租税9.7%、動産・不動産賃借料4.0%、その他24.5%となっている(第1図)。

第1図 付加価値の配分(県内法人)



付加価値率(付加価値/売上高)は20.3%で、前年度20.1%とほぼ水準であるが、全国平均の17.2%をかなり上まわっている(第3表)。

しかし、従業員1人当たりの売上高、付加価値および給料手当は、いずれも全国平均を大きく下まわり、なかでも売上高における格差が大きい。

第3表

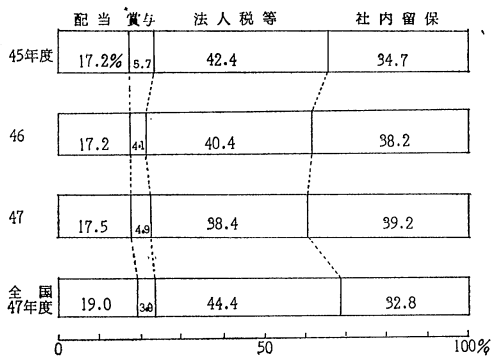
従業員1人当たり売上高、付加価値および人件費  
(単位:千円, %)

区分	売上高(A)	付加価値(B)	従業員給料手当(C)	(B)/(A)	(C)/(B)
県内法人	8,238	1,676	897	20.3	53.5
全国	11,686	2,013	1,149	17.2	57.1
対全国比	70.5	83.3	78.1	...	...

(注) (C)欄には福利費を含む。

次に、利益金処分の構成をみると、第2図のとおりで前年度と比較すると、法人税等の割合が38.4%と2.0ポイント低下し、他はすべて上昇したが、総体的には大きな変化はないといえる。また、全国と比べると、法人税

第2図 利益処分構成比(県内法人)



(注) 社内留保は昭和45年度は当期純損益(税込)一社外流出として算出したが、46年度以降は全国との比較のため、当期純損益(税込)＋繰越利益剰余金調整額一社外流出として算出した。

等は6.0ポイントも低く、反面、社内留保が6.4ポイント高い点が注目される。

(4) 資産および資本の構成(県内法人)

県内法人の資産総額は1兆2,259億円で、その構成は、流動資産8,263億円(67.4%)、固定資産3,953億円(32.2%)、繰延勘定43億円(0.4%)となっている。

他方、県内法人の総資本の構成は、自己資本2,306億円(18.8%)、他人資本9,953億円(81.2%)となっている。全国平均の自己資本比率は15.3%であるから、県内法人はこれを3.5ポイント上まわることになる。これによって、先にみた付加価値の構成で、県内法人の支払利息・割引料の構成比が、全国平均に比べて低いことがうなづけよう(第4表)。

第4表 総資本構成比(県内法人)

(単位: %)

区分	45年度	46年度	47年度	全国47年度
総資本	100	100	100	100
他人資本	85.1	81.8	81.2	84.7
買掛金(含支払手形)	31.4	27.4	30.3	28.0
金融機関短期借入金	20.9	21.7	17.8	17.5
金融機関長期借入金	13.2	13.2	14.8	18.1
社債・その他	19.6	19.5	18.2	21.1
自己資本	14.9	18.2	18.8	15.3
資本金	6.6	5.8	5.0	6.5
資本剰余金	0.5	1.3	0.9	0.9
利益剰余金	7.8	11.0	12.9	7.7

(注) 1. 利益剰余金は法人税等を控除後のもの  
2. 四捨五入の関係で内訳を計が一致しない場合がある。

次に、産業別に自己資本比率をみると、全産業平均の18.8%に対し、これを上まわっているのがサービス業27.5%(全国平均15.7%)、製造業22.4%(同19.1%)、卸売業・小売業19.3%(同10.2%)などであり、下まわっているのは、建設業14.8%(同14.5%)、運輸通信業15.7%(15.9%)である。なお、全国との比較では、運輸通信業が0.2ポイント下まわるほかは、すべて全国平均を上まわっている。

県内法人の売掛金(受取手形を含む)は3,111億円、買掛金(支払手形を含む)は3,715億円であり、総資本(=資産総額)1兆2,259億円に占める割合は、それぞれ25.4%および30.3%で全国平均の25.9%および28.0%と比べると、前者は0.5ポイント低く、後者は2.3ポイント高くなっている。

また、売掛債権回転率(売上高/売掛金)は7.08回、買掛債務回転率(売上高/買掛金)は5.93回となっており、全国平均の5.12回および4.73回をともに上まわる値を示し、企業間信用への依存度の小さい傾向は変わっていない。